

連結貸借対照表

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2024年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2024	2023	2024
資産			
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記15)	¥133,377	¥106,641	\$ 880,899
定期預金(注記15)	15,471	12,917	102,180
受取債権：			
受取手形(注記15)	13,126	16,490	86,695
売掛金(注記15)	62,743	59,870	414,391
その他	1,054	1,061	6,959
貸倒引当金	(302)	(437)	(1,997)
棚卸資産(注記3および4)	78,378	77,391	517,658
その他	9,534	8,690	62,967
流動資産合計	313,381	282,623	2,069,752
有形固定資産(注記21)：			
土地	3,880	3,899	25,627
建物及び構築物	29,057	29,186	191,911
機械装置及び運搬具	49,627	43,506	327,764
使用権資産	9,439	9,256	62,340
その他	18,905	14,474	124,859
小計	110,908	100,321	732,501
減価償却累計額及び減損損失累計額	(59,866)	(51,916)	(395,388)
有形固定資産合計	51,042	48,405	337,113
投資その他の資産：			
投資有価証券(注記15)	6	6	41
関係会社株式	197	203	1,300
ソフトウェア	29,710	28,125	196,221
繰延税金資産(注記11)	7,680	6,892	50,723
その他	11,501	12,204	75,959
投資その他の資産合計	49,094	47,430	324,244
資産合計	¥413,517	¥378,458	\$2,731,109

連結財務諸表に対する注記参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2024	2023	2024
負債及び純資産			
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び買掛金(注記15)	¥ 20,984	¥ 22,435	\$ 138,593
未払金	9,583	8,909	63,292
リース債務(注記6)	1,785	2,164	11,786
未払法人税等(注記11)	5,791	4,277	38,248
賞与引当金(注記2.o)	3,153	3,236	20,825
事務所移転費用引当金(注記2.p)		609	
その他	8,633	7,312	57,018
流動負債合計	49,929	48,942	329,762
固定負債：			
リース債務(注記6)	5,034	5,521	33,250
退職給付に係る負債(注記7)	7,437	7,026	49,116
繰延税金負債(注記11)	649	799	4,286
事業整理損失引当金(注記2.q)	1,139		7,522
その他	1,650	1,946	10,895
固定負債合計	15,909	15,292	105,069
契約債務及び偶発債務(注記14および16)			
純資産(注記8、9および18)：			
資本金 — 授権株式数	2024年：1,020,000,000株		
	2023年：1,020,000,000株		
発行済株式数	2024年：284,847,897株		
	2023年：284,675,397株	14,146	13,937
資本剰余金	24,304	24,292	160,517
新株予約権	2,087	1,989	13,788
利益剰余金	266,651	245,558	1,761,119
自己株式(取得価額)	2024年：3,008,099株		
	2023年：130,070株	(9,159)	(80)
その他の包括利益累計額：			
為替換算調整勘定	48,477	27,508	320,168
退職給付に係る調整累計額	97	72	638
非支配株主持分	1,076	948	7,109
純資産合計	347,679	314,224	2,296,278
負債及び純資産合計	¥413,517	¥378,458	\$2,731,109

連結損益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2024年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2024	2023	2022	2024
売上高(注記20および21)	¥367,650	¥373,152	¥366,160	\$2,428,173
売上原価	200,273	202,073	199,296	1,322,717
売上総利益	167,377	171,079	166,864	1,105,456
販売費及び一般管理費(注記12)	129,011	124,464	114,653	852,068
営業利益(注記21)	38,366	46,615	52,211	253,388
その他収益(費用)：				
受取利息及び配当金	3,413	1,358	532	22,539
支払利息	(147)	(161)	(99)	(971)
為替差損	(620)	(557)	(450)	(4,094)
固定資産売却益			57	
固定資産除却損	(313)	(107)	(67)	(2,066)
減損損失(注記5および21)	(148)	(44)	(642)	(978)
新型コロナウイルス感染症による損失		(91)	(784)	
事務所移転費用		(1,171)		
事業整理損(注記2.qおよび5)	(1,898)			(12,532)
その他ー純額	567	691	373	3,745
その他収益(費用)ー純額	854	(82)	(1,080)	5,643
税金等調整前当期純利益	39,220	46,533	51,131	259,031
法人税等(注記11)：				
法人税、住民税及び事業税	11,853	12,510	13,975	78,284
法人税等調整額	(888)	(384)	(466)	(5,865)
法人税等合計	10,965	12,126	13,509	72,419
当期純利益	28,255	34,407	37,622	186,612
非支配株主に帰属する当期純利益	103	124	65	679
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 28,152	¥ 34,283	¥ 37,557	\$ 185,933

1株当たり情報(注記2.x、8および18)：	単位：円			単位：米ドル(注記1)
	2024	2023	2022	2024
当期純利益	¥99.75	¥120.53	¥132.15	\$0.66
潜在株式調整後当期純利益	99.48	120.18	131.72	0.66
年間配当金	27.47	30.14	33.04	0.18

連結財務諸表に対する注記参照

連結包括利益計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2024年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2024	2023	2022	2024
当期純利益	¥28,255	¥34,407	¥37,622	\$186,612
その他の包括利益(注記17)：				
繰延ヘッジ損益		(37)	37	
為替換算調整勘定	20,866	8,361	15,706	137,813
退職給付に係る調整額	25	72	154	163
持分法適用会社に対する持分相当額	4	8	9	28
その他の包括利益合計	20,895	8,404	15,906	138,004
包括利益(注記17)	¥49,150	¥42,811	¥53,528	\$324,616
包括利益内訳(注記17)：				
親会社株主に係る包括利益	¥49,145	¥42,763	¥53,439	\$324,584
非支配株主に係る包括利益	5	48	89	32

連結財務諸表に対する注記参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2024年3月31日終了連結会計年度

	単位：千株	単位：百万円							その他の包括利益累計額		
		発行済株式数	資本金	資本剰余金	新株予約権	非支配株主持分	利益剰余金	自己株式	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額
2021年4月1日現在残高	284,244	¥13,437	¥23,792	¥1,788	¥ 635	¥190,780	¥ (79)		¥ 3,371	¥ (154)	¥233,570
親会社株主に帰属する当期純利益						37,557					37,557
配当金(1株当たり27.51円)(注記8)						(7,817)					(7,817)
自己株式の取得(136株)							(0)				(0)
自己株式の処分											
新株の発行(注記9)	208	228	228								456
その他の当期純変動額				149	162			¥ 37	15,692	154	16,194
2022年3月31日現在残高	284,452	13,665	24,020	1,937	797	220,520	(79)	37	19,063	(0)	279,960
親会社株主に帰属する当期純利益						34,283					34,283
配当金(1株当たり32.51円)(注記8)						(9,245)					(9,245)
自己株式の取得(174株)							(1)				(1)
自己株式の処分											
新株の発行(注記9)	223	272	272								544
その他の当期純変動額				52	151			(37)	8,445	72	8,683
2023年3月31日現在残高	284,675	13,937	24,292	1,989	948	245,558	(80)	27,508	27,508	72	314,224
親会社株主に帰属する当期純利益						28,152					28,152
配当金(1株当たり24.94円)(注記8)						(7,059)					(7,059)
自己株式の取得(3,180,529株)							(10,000)				(10,000)
自己株式の処分(302,500株)							(198)				723
新株の発行(注記9)	173	209	210								419
その他の当期純変動額				98	128			20,969	25		21,220
2024年3月31日現在残高	284,848	¥14,146	¥24,304	¥2,087	¥1,076	¥266,651	¥ (9,159)	¥48,477	¥ 97		¥347,679

	単位：千米ドル(注記1)							その他の包括利益累計額		
	資本金	資本剰余金	新株予約権	非支配株主持分	利益剰余金	自己株式	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	純資産合計
2023年4月1日現在残高	\$92,047	\$160,440	\$13,139	\$6,262	\$1,621,806	\$ (528)		\$181,680	\$475	\$2,075,321
親会社株主に帰属する当期純利益					185,933					185,933
配当金(1株当たり0.16米ドル)(注記8)					(46,620)					(46,620)
自己株式の取得(3,180,529株)						(66,048)				(66,048)
自己株式の処分(302,500株)						(1,307)				4,777
新株の発行(注記9)	1,384	1,384								2,768
その他の当期純変動額			649	847				138,488	163	140,147
2024年3月31日現在残高	\$93,431	\$160,517	\$13,788	\$7,109	\$1,761,119	\$(60,492)		\$320,168	\$638	\$2,296,278

連結財務諸表に対する注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社
2024年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記1)
	2024	2023	2022	2024
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益.....	¥39,220	¥46,533	¥51,131	\$259,031
調整項目：				
法人税等の支払額	(11,565)	(17,587)	(10,316)	(76,380)
減価償却費.....	17,565	16,587	15,341	116,009
株式報酬費用	777	596	589	5,132
為替差損(益).....	46	(115)	47	303
減損損失	148	44	642	978
事務所移転費用.....		1,171		
事業整理損.....	1,898			12,532
固定資産除却損.....	313	107	67	2,066
資産・負債の増減：				
売上債権の(増加)減少額.....	4,288	1,307	(512)	28,322
棚卸資産の(増加)減少額.....	3,638	(13,693)	(2,857)	24,026
仕入債務の増加(減少)額.....	(1,866)	620	1,029	(12,325)
その他流動負債の増加(減少)額.....	(27)	(958)	99	(176)
その他 — 純額	133	(3,164)	131	881
調整項目合計	15,348	(15,085)	4,260	101,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,568	31,448	55,391	360,399
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
固定資産の取得による支出	(17,976)	(13,626)	(16,508)	(118,727)
固定資産の売却による収入	8	107	220	55
定期預金の払戻による収入	16,909	14,230	7,103	111,679
定期預金の預入による支出	(18,393)	(19,647)	(13,463)	(121,477)
その他 — 純額	457	(97)	(114)	3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	(18,995)	(19,033)	(22,762)	(125,455)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
株式の発行による収入.....	0	0	17	1
自己株式の取得による支出	(10,095)	(1)	(1)	(66,677)
非支配株主からの払込みによる収入		34		
リース債務の返済による支出.....	(1,804)	(1,958)	(1,808)	(11,915)
配当金の支払額	(7,059)	(9,245)	(7,817)	(46,620)
その他 — 純額	(11)			(71)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(18,969)	(11,170)	(9,609)	(125,282)
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,132	3,953	6,459	66,920
現金及び現金同等物の増加(減少)額	26,736	5,198	29,479	176,582
現金及び現金同等物の期首残高.....	106,641	101,443	71,964	704,317
現金及び現金同等物の期末残高.....	¥133,377	¥106,641	¥101,443	\$880,899

連結財務諸表に対する注記参照

連結財務諸表に対する注記

株式会社ミスミグループ本社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基準

株式会社ミスミグループ本社(以下、“当社”)の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および付随する諸会計規則、並びに日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、“日本基準”)に準拠して作成されています。日本基準には、国際財務報告基準の実務開示規則とは一部異なる点があります。連結財務諸表の作成にあたっては、在外投資家の便益のため、日本国内で発行された連結財務諸表に表示科目の組替および集約を加えて作成しています。また、2022年および2023年の連結財務諸表は2024年の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替が行われています。連結財務諸表は、当社が設立され、事業活動を行っている日本の通貨である円で表示されています。円貨額から米ドル額への換算は、海外の読者の便宜のためにのみ行っており、2024年3月31日現在の為替レート“1米ドル当たり151.41円”で換算されています。これらの換算は連結財務諸表に記載されている円貨額が上記の為替レートまたは他の為替レートにより米ドルに換金されることを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針

a. 連結の範囲

2024年3月期の連結財務諸表では、当社と51社の子会社(以下、総称して“ミスミグループ”)、2023年3月期の連結財務諸表では、当社と51社の子会社が連結されています。支配力基準および影響力基準により、当社が直接あるいは間接的に事業活動に関する意思決定に対して実質的に支配している場合は連結対象とし、重要な影響を与えることができる場合は持分法の対象としています。当期において、WUXI PARTS SEIKO PRECISION IND CO.,LTD.は、総資産、売上、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲および持分法の適用範囲から除外しています。関連会社2社に対する投資には持分法を適用しています。

非連結子会社については原価法で計上しています。仮にこれらの会社に対する投資に持分法を適用しても、連結財務諸表に与える影響は軽微です。支配獲得日における子会社に対する投資と純資産の親会社持分額との差額は、のれんとして投資その他の資産に計上し5年間で均等償却しています。

連結会社間のすべての重要な取引および債権債務は相殺消去されています。また、連結会社間取引により生じた資産に含まれるすべての重要な未実現利益は相殺消去されています。

b. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

企業会計基準委員会は2006年5月に、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。本基準は以下のように定めています。

(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、それらを連結決算手続上利用することができます。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、連結上の当期純損益に重要な影響を与える項目については修正しなければならず、修正が必要な項目として下記の5項目を例示として挙げています。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

c. 「連結財務諸表作成における持分法適用在外子会社の会計基準の統一について」

企業会計基準委員会は2008年3月に、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」を公表しました。本基準は以下のように定めています。(1) 同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、その様な調整が不可能ではない限り、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければなりません。(2) 当面の取扱いとして、在外子会社の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを持分法手続上使用することができます。(3) ただし、この当面の取扱いに従う場合でも、次に示す項目については、当該修正額が重要性に乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が日本会計基準に準拠して計上されるよう修正しなくてはなりません。1) のれんの償却 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理 3) 研究開発費の支出時費用処理 4) 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価 5) 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整

d. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資から構成されています。現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金を含んでいます。

e. 棚卸資産

商品および原材料は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。製品、仕掛品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価されています。貯蔵品は、主として総平均法による原価法により評価されています。

f. 投資有価証券

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で評価されます。時価の下落が一時的でない投資有価証券は、正味実現可能価額まで評価減を行い、当該評価減相当額は当期の損益に計上されます。

g. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

h. 有形固定資産

有形固定資産は、取得価額により計上されます。国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主に定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。在外連結子会社の有形固定資産においては主に定額法を適用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2年から45年
機械装置及び運搬具	2年から20年

i. リース

一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」およびASU第2016-02号「リース」を適用しています。当該会計基準の適用により、当該在外連結子会社における賃借料等を使用権資産として計上しています。IFRS第16号およびASU第2016-02号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを賃借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法はリース期間に基づく定額法によっています。また、注記14.リースにおいて、IFRS第16号およびASU第2016-02号に基づくリース取引は、ファイナンス・リース取引の分類としています。

j. 固定資産の減損

固定資産の減損について、資産または資産グループの帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化がある場合には、固定資産の減損に関するレビューを実施します。国内の会社および一部の在外連結子会社は資産または資産グループの帳簿価額がその使用および処分から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過している場合に、当該資産の帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として測定します。なお、回収可能価額は使用価値または正味売却価額のいずれか高い金額で算定されます。

k. その他の資産

無形固定資産は5年から15年にわたって定額法により償却されます。

l. 重要な収益および費用の計上基準

ミスミグループはFA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域における各製品の開発、提供を主な事業としています。当該製品の提供については、顧客に引き渡された時点または顧客が検収した時点で製品に対する支配が顧客に移転すると判断していることから、製品が顧客に引き渡された時点または顧客が検収した時点で収益を認識しています。ただし、製品の国内の提供については、出荷から顧客に引き渡された時点までの期間が通常の期間である場合は、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しています。収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引および割戻し等を控除した金額で測定しています。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。なお、取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しています。

m. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理されます。

n. 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出年金制度を採用しています。

当社は、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、退職給付に係る負債を計上しています。退職給付債務は、給付算定式基準により期間に帰属させています。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しています。ただし、一部の連結子会社については、発生した年度から10年間で費用処理しています。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用は、税効果を調整の上で純資産の部（その他の包括利益累計額）で認識することとし、その結果生じる積立不足または積立超過は、それぞれ負債（退職給付に係る負債）または資産（退職給付に係る資産）として計上します。

数理計算上の差異および過去勤務費用の認識方法について、従業員の平均予想残存勤務期間以内の一定の年数で損益として認識します。ただし、数理計算上の差異および過去勤務費用の当期発生額のうち、損益認識されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、過年度においてその他の包括利益累計額に計上され、当期において損益として認識された数理計算上の差異および過去勤務費用については、組替調整額として計上します。

o. 賞与引当金

当社および当社の一部の連結子会社は、従業員および役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期間に見合う分を計上しています。

p. 事務所移転費用引当金

当社の事務所移転に伴い、主に旧事務所賃借料のうち将来支払見込額を計上しています。

q. 事業整理損失引当金

工場建設の中止に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しています。

r. ストック・オプション

対象役員、従業員から取得する財貨または役務の取得に基づく公正な評価額を、付与した日より権利確定日までの期間にわたって費用処理しています。また、賃借対照表上では、ストック・オプションは権利が行使されるまで純資産の部に新株予約権として計上しています。

s. 譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）およびミスミグループの従業員に支給した報酬については、対象者の勤務期間等にわたって費用処理しています。

t. デリバティブ

ミスミグループでは為替の変動リスクをヘッジするため、先物為替予約取引を利用しています。運用目的や投機目的にてデリバティブを利用することはありません。当社のすべてのデリバティブは、期末時点の時価評価により資産もしくは負債に計上され、関連損益は当年度の損益として処理されます。

重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジを採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。
 - ヘッジ手段・・・為替予約
 - ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
- (3) ヘッジ方針
 - デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。

u. 法人税等

未払法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されます。繰延税金資産および繰延税金負債は、会計上と税務上の資産および負債の一時差異に係る将来の税負担への影響を認識するために、資産負債法が採用されています。繰延税金資産および負債は、現在判明している一時差異解消時点の税率を適用し算定されます。

v. 外貨建取引換算

すべての外貨建での短期および長期の金銭債権・債務は、連結貸借対照表日の為替レートによって日本円に換算されます。換算により生じる為替差損益は、発生した会計年度の連結損益計算書において認識されます。

w. 在外連結子会社の財務諸表の換算基準

在外連結子会社の貸借対照表勘定は、取得日レートにより換算される資本勘定を除き、貸借対照表日現在の為替レートで換算されません。換算により生じる差異は純資産の部の「為替換算調整勘定」として表示されます。在外連結子会社の収益および費用勘定は期中平均レートにより日本円に換算されます。

x. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する利益に基づき算出され、発行済株式総数の加重平均数で除することにより計算されています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの権利行使による潜在的な希薄化の影響を反映しています。連結損益計算書に記載された1株当たりの年間配当金の額は、年度終了後に支払われる配当額を含む、年度の配当額の合計です。

3. 重要な会計上の見積り

商品および製品の評価

- (1) 2024年3月期の連結財務諸表に計上した金額 64,269百万円(424,471千米ドル)
 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 ミスミグループでは、販売在庫取扱い開始から一定の期間が経過し、かつ今後販売見込みがないと判断される一定数量以上の商品および製品について、原則100%帳簿価額を切り下げた価額をもって評価し、評価損は連結損益計算書に計上しています。従って、販売減少等により帳簿価額を切り下げる商品および製品が増加した場合には、翌連結会計年度に係る連結財務諸表において認識する金額に影響を与える可能性があります。

4. 棚卸資産

2024年および2023年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
商品	¥58,629	¥57,134	\$387,222
製品	5,640	5,617	37,249
原材料	7,387	7,602	48,791
貯蔵品	2,559	2,580	16,901
仕掛品	4,163	4,458	27,495
合計	¥78,378	¥77,391	\$517,658

期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
売上原価(棚卸資産評価損)	¥ 3,641	¥1,599	\$ 24,050

5. 減損損失

ミスミグループは原則として、事業部門を基準にグルーピングを行っています。2024年3月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて148百万円(978千米ドル)を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、土地、建物、ソフトウェア他148百万円(978千米ドル)です。また、中国佛山市の遊休資産の資産グループについて797百万円(5,263千米ドル)を事業整理損として計上しました。ミスミグループのFA事業セグメントに属する子会社であるSURUGA SEIKI (FOSHAN) Co., LTD.の工場建設の中止の意思決定を行ったことに伴うものです。その内訳は、借地権、建設仮勘定他797百万円(5,263千米ドル)です。

2023年3月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて44百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア他44百万円です。

2022年3月期においては、東京都他の遊休資産の資産グループについて642百万円を減損損失として計上しました。将来の回収可能性を検討した結果、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。その内訳は、ソフトウェア他642百万円です。

なお、回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、遊休資産のうち売却および将来の使用見込みがないものは、回収可能価額を零として評価しています。

6. 長期債務

2024年および2023年3月31日現在のリース債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
長期リース債務(返済期限は2025年から2034年、加重平均年間利率 2.0%)	¥5,572	¥6,682	\$36,800
計	5,572	6,682	36,800
うち一年内返済予定	1,654	1,973	10,921
長期リース債務(1年内返済予定除く)	¥3,918	¥4,709	\$25,879

(注) リース債務残高には、2023年3月期の期首から米国会計基準を適用している在外子会社において適用されたASU第2016-02号「リース」に伴い計上されたリース債務は、金利の負担を伴わないものであるため含めていません。

2024年3月31日現在の長期リース債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

3月31日終了年度	2024	
	単位：百万円	単位：千米ドル
2025	¥1,654	\$10,921
2026	1,469	9,701
2027	1,208	7,982
2028	844	5,574
2029以降	397	2,622
計	¥5,572	\$36,800

7. 退職給付制度

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

a. 確定給付制度

(1) 2024年および2023年3月期の退職給付債務の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
期首残高	¥ 9,677	¥9,298	\$63,914
勤務費用	1,132	1,102	7,478
利息費用	62	57	407
数理計算上の差異の発生額	(111)	(114)	(730)
退職給付の支払額	(609)	(677)	(4,024)
過去勤務費用の発生額		(13)	
その他	137	24	904
期末残高	¥10,288	¥9,677	\$67,949

(2) 2024年および2023年3月期の年金資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
期首残高	¥2,652	¥2,427	\$17,515
期待運用収益	56	39	372
数理計算上の差異の発生額	(137)	(75)	(904)
事業主からの拠出額	294	313	1,940
退職給付の支払額	(97)	(66)	(640)
その他	83	14	550
期末残高	¥2,851	¥2,652	\$18,833

(3) 退職給付債務および年金資産の2024年および2023年3月31日現在残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整額は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
積立型制度の退職給付債務	¥ 3,412	¥ 3,265	\$ 22,533
年金資産	(2,851)	(2,652)	(18,833)
	561	613	3,700
非積立型制度の退職給付債務	6,876	6,413	45,416
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 7,437	¥ 7,026	\$ 49,116

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
退職給付に係る負債	¥ 7,437	¥ 7,026	\$ 49,116
退職給付に係る資産			
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 7,437	¥ 7,026	\$ 49,116

(4) 2024年および2023年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
勤務費用	¥1,132	¥1,102	\$7,478
利息費用	62	57	407
期待運用収益	(56)	(39)	(372)
数理計算上の差異の費用処理額	73	83	487
過去勤務費用の費用処理額	(14)	(14)	(94)
その他	53	9	352
確定給付制度に係る退職給付費用	¥1,250	¥1,198	\$8,258

(5) 2024年および2023年3月期のその他の包括利益における退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
過去勤務費用	¥(14)	¥(14)	\$ (94)
数理計算上の差異	49	116	323
合計	¥ 35	¥102	\$229

(6) 2024年および2023年3月31日現在のその他の包括利益累計額における退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
過去勤務費用	¥(100)	¥(114)	\$ (660)
未認識数理計算上の差異	(31)	14	(205)
合計	¥(131)	¥(100)	\$ (865)

(7) 2024年および2023年3月31日現在の年金資産

(a) 年金資産の内訳
年金資産の内訳は次のとおりです。

	2024	2023
現金及び預金	37%	34%
一般勘定	63	66
合計	100%	100%

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率の決定のため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2024年および2023年3月期の主要な数理計算上の計算基礎に関する事項は、次のとおりです。

	2024	2023
割引率	0.50% — 1.14%	0.50% — 1.02%
期待運用収益率	1.62%	1.70%

なお、予想昇給率については、計算時を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しています。

b. 確定拠出制度

2024年および2023年3月期における確定拠出制度への要拠出額はそれぞれ438百万円(2,893千米ドル)および394百万円です。

8. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

a. 配当

会社法では、株主総会の決議があれば事業年度終了後の配当に加えいつでも配当を行うことができます。以下の要件を充たす会社は、定款に定めていることを条件に、取締役会にて配当を決議することができます(現物配当を除く)。

- (1) 取締役会が存在すること
- (2) 独立した会計監査人が存在すること
- (3) 監査役会が存在すること
- (4) 取締役の任期が通常の2年ではなく1年であると定款に定められていること

また、一定の追加条件を充たすことにより、現物配当(金銭以外の資産)も認められています。

中間配当は、定款にその定めがある場合には、取締役会の決議をもって年一回に限り支払うことができます。会社法では、配当可能金額および自己株式の取得に関して一定の制限が設けられています。

配当実績に関する事項は以下の通りです。

配当金支払額

2024年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位：百万円	単位：千米ドル	配当の原資	単位：円	単位：米ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	¥3,511	\$23,191	利益剰余金	¥12.34	\$0.08	2023年3月31日	2023年6月21日
2023年10月26日 取締役会	普通株式	¥3,548	\$23,429	利益剰余金	¥12.60	\$0.08	2023年9月30日	2023年12月5日

2023年3月31日終了連結会計年度

決議	株式の種類	単位：百万円	配当の原資	単位：円	基準日	効力発生日
		配当金の総額		1株当たり配当額		
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	¥4,182	利益剰余金	¥14.71	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年10月27日 取締役会	普通株式	¥5,062	利益剰余金	¥17.80	2022年9月30日	2022年12月6日

基準日が2024年3月31日終了連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2025年3月31日終了連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	単位：百万円	単位：千米ドル	配当の原資	単位：円	単位：米ドル	基準日	効力発生日
		配当金の総額			1株当たり配当額			
2024年6月13日 定時株主総会	普通株式	¥4,191	\$27,680	利益剰余金	¥14.87	\$0.10	2024年3月31日	2024年6月19日

b. 資本金、準備金および剰余金の増減と振替

会社法では配当金の10%相当額を、配当の支払により影響を受ける純資産の金額に応じて、資本準備金(資本剰余金の一項目)もしくは利益準備金(利益剰余金の一項目)に、両者の合計額が資本金の25%に達するまで積み増すことを定めています。

また会社法では、資本金、資本準備金、利益準備金、その他資本剰余金および利益剰余金を、株主総会の決議により設定された条件に基づいて振替えることができます。

c. 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議をもって自己株式の取得と処分が可能であると定めています。自己株式の取得金額は、一定の算式により算定された株主への分配可能額を超過することはできません。会社法では、新株予約権を純資産の一項目として表示することとしています。また、自己株式と自己新株予約権の両方を取得することも可能です。その場合、自己新株予約権は純資産の一項目として表示されるか、もしくは新株予約権から控除されます。

9. ストック・オプション制度

当社は2023年6月15日開催の第61回定時株主総会において、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、ストック・オプション制度を廃止しました。それに伴い、今後はストック・オプション制度のための新株予約権の新たな割当ては行いません。

2024年3月期のストック・オプションの状況は次のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者	付与数	付与日	行使価格	行使期間
2014年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	39,000株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2014年11月8日～2044年11月7日
2014年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 従業員 58名	117,300株	2014年11月7日	¥ 1 (\$0.01)	2017年11月7日～2024年11月6日
2016年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	31,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2016年2月26日～2046年2月25日
2016年 ストック・オプション(2)	当社および完全子会社 従業員 69名	135,400株	2016年2月25日	¥ 1 (\$0.01)	2019年2月25日～2026年2月24日
2016年 ストック・オプション(3)	当社取締役 5名	28,500株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2016年10月4日～2046年10月3日
2016年 ストック・オプション(4)	当社および完全子会社 従業員 84名	180,000株	2016年10月3日	¥ 1 (\$0.01)	2019年10月3日～2026年10月2日
2017年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	16,700株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2017年10月7日～2047年10月6日
2017年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	98,600株	2017年10月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年10月6日～2027年10月5日
2017年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 90名	140,400株	2017年11月6日	¥ 1 (\$0.01)	2020年11月6日～2027年11月5日
2018年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	12,100株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2018年7月7日～2048年7月6日
2018年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	77,500株	2018年7月6日	¥ 1 (\$0.01)	2021年7月6日～2028年7月5日
2018年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 101名	168,000株	2018年11月2日	¥ 1 (\$0.01)	2021年11月2日～2028年11月1日
2019年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	18,100株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2019年7月6日～2049年7月5日
2019年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	76,400株	2019年7月5日	¥ 1 (\$0.01)	2022年7月5日～2029年7月4日
2019年 ストック・オプション(3)	当社および完全子会社 従業員 108名	175,100株	2019年11月1日	¥ 1 (\$0.01)	2022年11月1日～2029年10月31日
2020年 ストック・オプション(1)	当社取締役 5名	21,100株	2020年7月10日	¥ 1 (\$0.01)	2020年7月11日～2050年7月10日
2020年 ストック・オプション(2)	当社取締役 5名	108,200株	2020年7月10日	¥ 1 (\$0.01)	2023年7月10日～2030年7月9日
2021年 ストック・オプション(1)	当社および完全子会社 従業員 94名	99,500株	2021年3月29日	¥ 1 (\$0.01)	2024年3月29日～2031年3月28日
2021年 ストック・オプション(2)	当社取締役 6名	15,000株	2021年7月9日	¥ 1 (\$0.01)	2021年7月10日～2051年7月9日
2021年 ストック・オプション(3)	当社取締役 6名	89,400株	2021年7月9日	¥ 1 (\$0.01)	2024年7月9日～2031年7月8日
2021年 ストック・オプション(4)	当社および完全子会社 従業員 100名	102,400株	2021年12月3日	¥ 1 (\$0.01)	2024年12月3日～2031年12月2日
2022年 ストック・オプション(1)	当社取締役 4名	14,800株	2022年7月15日	¥ 1 (\$0.01)	2022年7月16日～2052年7月15日
2022年 ストック・オプション(2)	当社取締役 4名	99,900株	2022年7月15日	¥ 1 (\$0.01)	2025年7月15日～2032年7月14日
2023年 ストック・オプション(1)	当社および完全子会社 従業員 93名	133,600株	2023年3月3日	¥ 1 (\$0.01)	2026年3月3日～2033年3月2日

(注) 2015年7月1日付で行われた1株につき3株の株式分割後の株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの変動状況

2014年 ストック・ オプション (1)	2014年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (1)	2016年 ストック・ オプション (2)	2016年 ストック・ オプション (3)	2016年 ストック・ オプション (4)	2017年 ストック・ オプション (1)	2017年 ストック・ オプション (2)	2017年 ストック・ オプション (3)	2018年 ストック・ オプション (1)	2018年 ストック・ オプション (2)	2018年 ストック・ オプション (3)
--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

単位：(株)

2023年3月期												
権利確定前												
前連結会計年度末.....												
付与.....												
失効.....												
権利確定.....												
未確定残.....												
権利確定後												
前連結会計年度末.....	21,900	16,200	18,100	40,900	15,400	52,700	11,500	54,700	48,100	12,100	29,600	80,900
権利確定.....												
権利行使.....		8,700		16,800		17,600		18,500	18,000		17,300	28,400
失効.....												600
未行使残.....	21,900	7,500	18,100	24,100	15,400	35,100	11,500	36,200	30,100	12,100	12,300	51,900

2024年3月期												
権利確定前												
前連結会計年度末.....												
付与.....												
失効.....												
権利確定.....												
未確定残.....												
権利確定後												
前連結会計年度末.....	21,900	7,500	18,100	24,100	15,400	35,100	11,500	36,200	30,100	12,100	12,300	51,900
権利確定.....												
権利行使.....		4,800		9,400		10,700		9,800	6,700			17,300
失効.....				1,000		1,100			900			
未行使残.....	21,900	2,700	18,100	13,700	15,400	23,300	11,500	26,400	22,500	12,100	12,300	34,600

単位：円(米ドル)

権利行使価格.....	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)	¥ 1 (\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価.....	¥1,172 (\$ 7.74)	¥1,136 (\$ 7.50)	¥1,483 (\$ 9.79)	¥1,428 (\$ 9.43)	¥1,876 (\$ 12.39)	¥1,809 (\$ 11.95)	¥2,786 (\$ 18.40)	¥2,726 (\$ 18.00)	¥3,073 (\$ 20.30)	¥3,147 (\$ 20.78)	¥3,126 (\$ 20.65)	¥2,345 (\$ 15.49)

2019年 ストック・ オプション (1)	2019年 ストック・ オプション (2)	2019年 ストック・ オプション (3)	2020年 ストック・ オプション (1)	2020年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (1)	2021年 ストック・ オプション (2)	2021年 ストック・ オプション (3)	2021年 ストック・ オプション (4)	2022年 ストック・ オプション (1)	2022年 ストック・ オプション (2)	2023年 ストック・ オプション (1)
--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

単位：(株)

2023年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末	76,400	131,200	108,200	92,200	89,400	99,700					
付与							14,800	99,900	133,600		
失効		6,100		11,100		12,900					
権利確定	76,400	125,100					14,800				
未確定残			108,200	81,100	89,400	86,800		99,900	133,600		
権利確定後											
前連結会計年度末	18,100		21,100		15,000						
権利確定	76,400	125,100					14,800				
権利行使	51,100	41,200									
失効		600									
未行使残	18,100	25,300	83,300	21,100	15,000		14,800				

2024年3月期											
権利確定前											
前連結会計年度末			108,200	81,100	89,400	86,800		99,900	133,600		
付与											
失効				6,000		8,800			9,700		
権利確定			108,200	75,100							
未確定残					89,400	78,000		99,900	123,900		
権利確定後											
前連結会計年度末	18,100	25,300	83,300	21,100		15,000		14,800			
権利確定				108,200	75,100						
権利行使		29,900	83,900								
失効											
未行使残	18,100	25,300	53,400	21,100	24,300	75,100	15,000	14,800			

単位：円(米ドル)

権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1
	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)	(\$ 0.01)
付与日における公正な評価単価	¥2,652	¥2,626	¥2,644	¥2,572	¥2,548	¥3,256	¥3,784	¥3,757	¥4,554	¥2,920	¥2,868	¥3,195					
	(\$17.52)	(\$17.34)	(\$17.46)	(\$16.99)	(\$16.83)	(\$21.50)	(\$24.99)	(\$24.81)	(\$30.08)	(\$19.29)	(\$18.94)	(\$21.10)					

(注) 2015年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っています。株式数、権利行使価格および付与日における公正な評価単価については、当該株式分割後の株式数および価格に換算して記載しています。

2024年3月期に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

10. 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、取締役等の報酬として譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

なお、当該取引は会社法第202条の2に基づいて、取締役等の報酬等として金銭の払込み等を要しないで株式の発行等をする取引ではないため、「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」(実務対応報告第41号2021年1月28日)の適用はありません。

2024年3月期の譲渡制限付株式の状況は次のとおりです。

譲渡制限付株式	付与対象者	付与数	付与日	譲渡制限解除条件	譲渡制限期間
2023年 譲渡制限付株式(1)	当社取締役 5名	114,500株	2023年8月10日	(※1)	(※2)
2023年 譲渡制限付株式(2)	当社および完全子会社 従業員 105名	188,000株	2024年2月28日	(※1, ※3)	2024年2月28日～2027年2月27日

(※1) 本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除するものとする。
 (※2) 付与日から当社、当社の子会社または関連会社の役員または従業員のいずれの地位をも喪失する日までの間。
 (※3) 譲渡制限期間が満了する前に、対象従業員が当社、当社の子会社または関連会社の役員または従業員のいずれの地位をも喪失した場合(対象従業員の死亡による場合も含む。)は、当社は、当該地位喪失の時点において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部について、当該地位喪失の時点をもって、当然にこれを無償で取得する。

譲渡制限付株式の変動状況

	2023年 譲渡制限株式 (1)	2023年 譲渡制限株式 (2)
単位：(株)		
2024年3月期		
前連結会計年度末		
付与	114,500	188,000
無償取得		
譲渡制限解除		
未解除残	114,500	188,000
単位：円(米ドル)		
付与日における公正な評価単価	¥2,763.5 (\$18.25)	¥2,164 (\$14.29)

(注) 付与日における公正な評価単価は恣意性を排除した価額とするため、取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所プライム市場における当社普通株式の終値としています。

11. 法人税等

当社および当社国内子会社は、日本の国および地方に法人税等を納める義務を負っています。法定実効税率は、2024年3月期および2023年3月期において約30.6%となっています。

2024年および2023年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
繰延税金資産：			
棚卸資産評価損	¥ 2,913	¥1,906	\$ 19,242
未払事業税	247	230	1,632
賞与引当金	662	699	4,371
未実現利益	712	622	4,703
退職給付に係る負債	2,410	2,272	15,916
減価償却超過額	738	708	4,870
資産除去債務	543	693	3,588
繰越欠損金	490	479	3,237
その他 — 純額	3,093	2,167	20,426
繰延税金資産小計	11,808	9,776	77,985
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）	(438)	(439)	(2,890)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	(333)	(287)	(2,199)
評価性引当額小計	(771)	(726)	(5,089)
繰延税金資産計	11,037	9,050	72,896
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(74)	(75)	(487)
固定資産の加速償却	(1,100)	(943)	(7,268)
固定資産除去費用	(414)	(507)	(2,733)
無形固定資産時価評価	(630)	(676)	(4,164)
その他 — 純額	(1,788)	(756)	(11,807)
繰延税金負債計	(4,006)	(2,957)	(26,459)
繰延税金資産の純額	¥ 7,031	¥6,093	\$ 46,437

(注) 税務上の繰越欠損金およびその繰越税金資産の繰越期限別の金額

	単位：百万円						
	2024						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1) ...	¥ 6	¥ 9	¥ 11	¥ 9		¥ 455	¥ 490
評価性引当額	¥ (6)	¥ (9)	¥ (11)	¥ (9)		(403)	(438)
繰延税金資産						¥ 52	¥ 52(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金490百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産52百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

	単位：百万円						
	2023						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1) ...	¥ 2	¥ 6	¥ 11	¥ 15	¥ 5	¥ 440	¥ 479
評価性引当額	¥ (2)	¥ (6)	¥ (11)	¥ (15)	¥ (5)	(400)	(439)
繰延税金資産						¥ 40	¥ 40(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金479百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産40百万円を計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

	単位：千米ドル						
	2024						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1) ...	\$ 40	\$ 56	\$ 71	\$ 61		\$ 3,009	\$ 3,237
評価性引当額	\$ (40)	\$ (56)	\$ (71)	\$ (61)		(2,662)	(2,890)
繰延税金資産						\$ 347	\$ 347(※2)

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(※2) 税務上の繰越欠損金3,237千米ドル(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産347千米ドルを計上しています。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していません。

2024年および2023年3月期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2024	2023
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
役員賞与否認	0.0	0.0
交際費等損金不算入項目	0.0	0.0
住民税均等割等	0.1	0.1
評価性引当金の減少	0.1	(0.2)
子会社の適用税率差	(3.3)	(4.7)
税額控除	(1.0)	(0.7)
その他	1.4	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0%	26.1%

法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理

当社および一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

12. 研究開発費

2024年、2023年および2022年3月期における研究開発費の金額はそれぞれ3,983百万円(26,307千米ドル)、2,802百万円および1,212百万円です。

13. コミットメントライン契約

ミスミグループは、運転資金の安定的かつ機動的な調達を目的に、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しています。2024年および2023年3月31日現在におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
コミットメントライン契約の総額	¥15,000	¥15,000	\$99,069
借入未実行残高			
差引額	¥15,000	¥15,000	\$99,069

上記のコミットメントライン契約は財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 各連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額が、直近の連結会計年度末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となった場合

(2) 各連結会計年度の決算期の連結損益計算書における経常損益(注)に関して、2期連続して経常損失を計上した場合

(注) 経常損益は税金等調整前当期純利益から日本基準における特別損益を控除したものです。

14. リース

ミスミグループは、機械装置、コンピュータ機器と通信設備、事務所その他をリースしています。

2024年および2023年3月31日現在における解約不能オペレーティング・リース取引における未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
一年以内	¥ 2,698	¥ 2,505	\$ 17,817
一年超	20,027	22,725	132,272
合計	¥22,725	¥25,230	\$150,089

15. 金融商品

a. 金融商品に対する取組方針

ミスミグループは、主にFA事業、金型部品事業、VONA事業において企画・販売を行っており、事業遂行上の設備投資計画については原則自己資金を充当しています。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針です。デリバティブ取引は、為替の変動リスクをヘッジする目的のみに利用する方針です。

b. 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。また、グローバルに事業を展開していることから、外貨建債権・債務を保有しており、為替変動リスクに晒されています。ミスミグループでは、原則外貨建債権・債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしています。

c. 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

ミスミグループは、販売管理ルールに従い、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い大手金融機関とのみ取引を行っており、当社では重要な信用リスクはないと判断しています。当期の連結決算日における最大の信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

(2) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

ミスミグループは、外貨建の債権・債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対し、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引については、現状主に先物為替予約を取扱っています。またその目的は、実需の外貨建債権・債務のヘッジに限定しています。当社のデリバティブ業務に関するリスク管理については、ファイナンス統括内の財務担当者による相互牽制およびチェックにより行われています。

(3) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

ミスミグループは、各部署からの報告に基づきファイナンス統括内にて定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要な手許流動性を算定し、その金額を維持することで流動性リスクを管理しています。

d. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額で、市場動向によって価額が変動することもあります。また、注記16. デリバティブにおけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブの取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

2024年および2023年3月31日現在の金融商品の連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

	単位：百万円		
	2024	時価	差額
デリバティブ取引 — 純額	¥ (63)	¥ (63)	

	単位：百万円		
	2023	時価	差額
デリバティブ取引 — 純額	¥ (34)	¥ (34)	

	単位：千米ドル		
	2024	時価	差額
デリバティブ取引 — 純額	\$ (417)	\$ (417)	

現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金および支払手形及び買掛金
現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

デリバティブ取引
注記16. デリバティブをご参照ください。

(2) 2024年および2023年3月31日現在における市場価格のない株式等

	連結貸借対照表計上額		
	単位：百万円	2023	単位：千米ドル
非上場株式	¥6	¥6	\$41

e. 金銭債権の2024年および2023年3月31日より後の償還予定額

	単位：百万円			
	2024			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 133,377			
定期預金	15,471			
受取手形	13,126			
売掛金	62,743			
合計	¥ 224,717			

	単位：百万円			
	2023			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 106,641			
定期預金	12,917			
受取手形	16,490			
売掛金	59,870			
合計	¥ 195,918			

	単位：千米ドル			
	2024			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 880,899			
定期預金	102,180			
受取手形	86,695			
売掛金	414,391			
合計	\$1,484,165			

f. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。
 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

	単位：百万円			
	2024			
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 — 純額 (※)				
通貨関連		¥ (63)		¥ (63)

	単位：百万円			
	2023			
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 — 純額 (※)				
通貨関連		¥ (34)		¥ (34)

	単位：千米ドル			
	2024			
	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 — 純額 (※)				
通貨関連		\$ (417)		\$ (417)

(※) 金利スワップおよび為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明
 デリバティブ取引
 金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

16. デリバティブ

(1) 2024年および2023年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2024			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	¥ 1,952		¥ (40)	¥ (40)
売建	¥ 1,320		¥ (23)	¥ (23)

	単位：百万円			
	2023			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	¥ 2,361		¥ (13)	¥ (13)
売建	¥ 1,627		¥ (21)	¥ (21)

	単位：千米ドル			
	2024			
	契約額等	契約額のうち1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	\$12,890		\$ (262)	\$ (262)
売建	\$ 8,716		\$ (155)	\$ (155)

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 2024年および2023年3月31日現在におけるヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。
 2024年および2023年3月31日現在において、該当事項はありません。

17. 包括利益 (損失)

2024年、2023年および2022年3月期のその他の包括利益にかかる組替調整額および税効果額は次のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2024	2023	2022	2024
繰延ヘッジ損益				
当期発生額			¥ 53	
組替調整額		¥ (53)		
税効果調整前		(53)	53	
税効果額		16	(16)	
繰延ヘッジ損益		(37)	37	
為替換算調整勘定				
当期発生額	¥20,866	8,361	15,706	\$137,813
組替調整額				
税効果調整前	20,866	8,361	15,706	137,813
税効果額				
為替換算調整勘定	20,866	8,361	15,706	137,813
退職給付に係る調整額				
当期発生額	37	105	209	242
組替調整額	(2)	(3)	11	(13)
税効果調整前	35	102	220	229
税効果額	(10)	(30)	(66)	(66)
退職給付に係る調整額	25	72	154	163
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	4	8	9	28
その他の包括利益合計	¥20,895	¥8,404	¥15,906	\$138,004

18. 1株当たり当期純利益

2024年、2023年および2022年3月期の1株当たり当期純利益と潜在株式調整後1株当たり当期純利益の差異の調整は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千株	単位：円	単位：米ドル
2024年3月31日終了連結会計年度	当期純利益	平均株式数	1株当たり利益	
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥28,152	282,213	¥ 99.75	\$0.66
潜在株式による影響				
— 新株予約権.....		787		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥28,152	283,000	¥ 99.48	\$0.66
2023年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥34,283	284,421	¥120.53	
潜在株式による影響				
— 新株予約権.....		841		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥34,283	285,262	¥120.18	
2022年3月31日終了連結会計年度				
1株当たり利益 — 普通株主に係る当期純利益	¥37,557	284,200	¥132.15	
潜在株式による影響				
— 新株予約権.....		935		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
— 調整後当期純利益	¥37,557	285,135	¥131.72	

19. 後発事象

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 理由

ミスミグループは、社員の挑戦を起点として、顧客であるIA（インダストリアル・オートメーション）産業の持続的成長へ貢献し、IA産業の自動化、省力化による社会の持続的発展を支える成長連鎖経営を志向しています。この実現に向けて、地域・事業・新商品・新サービス開発等へ積極的な成長投資を行い、顧客時間価値向上に貢献する事業モデルの進化に取り組んでいます。また、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本コストを的確に把握し、資本コストを超える資本収益性となるよう、エクイティスプレッドの拡大を目指しています。そのため、中長期的な視点での成長投資と株主の皆さまへの還元は、バランスを取りながら実施していきます。

配当については、従前、配当性向25%を目安としていましたが、経営基盤拡充、財務体質の強化、資本効率の向上なども勘案し、配当性向30%を目安に実施するよう変更します。自己株式取得については、手元資金、成長投資機会、株式市場の動向など状況に応じて、機動的に実施していきます。

本自己株式取得は、株主還元の充実と機動的な資本政策を目的としています。

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得する株式の数：12,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.26%）

4. 株式取得価額の総額：20,000百万円（132,092千米ドル）（上限）

5. 自己株式取得の期間：2024年5月17日～2024年11月29日

6. 取得方法：取引一任方式による東京証券取引所における市場買付

また、自己株式の取得は下記のとおり実施しております。（2024年7月31日時点）

・取得した株式の数：3,932,800株

・株式取得金額の総額：10,515百万円（69,448千米ドル）

20. 収益認識

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

ミスミグループはFA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しています。顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「22. セグメント情報 (3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「2. 重要な会計方針 1. 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(a) 契約資産および契約負債の残高等

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2024	2023	2024
顧客との契約から生じた債権（期首残高）			
受取手形	¥16,490	¥15,723	\$108,911
売掛金	59,870	61,096	395,415
期首残高 合計.....	76,360	76,819	504,326
顧客との契約から生じた債権（期末残高）			
受取手形	13,126	16,490	86,695
売掛金	62,743	59,870	414,391
期末残高 合計.....	75,869	76,360	501,086
契約負債（期首残高）	1,183	1,680	7,814
契約負債（期末残高）	¥ 1,550	¥ 1,183	\$ 10,235

契約負債は顧客との契約に基づく支払条件により、顧客から受け取った前受金です。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。2024年3月期に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,183百万円（7,814千米ドル）であり、契約負債の重要な変動はありません。2023年3月期に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,680百万円であり、契約負債の重要な変動はありません。

(b) 残存履行義務に配分した取引価格

ミスミグループにおいて、当初の予想される契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報は開示していません。

21. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

ミスミグループの報告セグメントは、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し、経営資源の配分を決定するために定期的に検討を行う構成単位となっているものです。

ミスミグループは、株式会社ミスミグループ本社、連結子会社51社、非連結子会社1社および関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しています。

「FA事業」はFA (Factory Automation) などの生産システムの合理化・省力化で使用される自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しています。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしています。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。製造・自動化関連設備部品に加えて、MRO (消耗品) 等の間接材を提供しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針」における記載の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

(3) 報告セグメントごとの売上高および利益に関する情報並びに収益の分解情報

単位：百万円						
2024						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	¥118,219	¥79,933	¥169,498	¥367,650		¥367,650
外部顧客への売上高.....	118,219	79,933	169,498	367,650		367,650
計.....	118,219	79,933	169,498	367,650		367,650
セグメント利益(※).....	¥ 15,098	¥ 9,140	¥ 14,128	¥ 38,366		¥ 38,366

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：百万円						
2023						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	¥121,933	¥79,125	¥172,094	¥373,152		¥373,152
外部顧客への売上高.....	121,933	79,125	172,094	373,152		373,152
計.....	121,933	79,125	172,094	373,152		373,152
セグメント利益(※).....	¥ 21,385	¥ 8,724	¥ 16,506	¥ 46,615		¥ 46,615

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：百万円						
2022						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	¥119,253	¥75,108	¥171,799	¥366,160		¥366,160
外部顧客への売上高.....	119,253	75,108	171,799	366,160		366,160
計.....	119,253	75,108	171,799	366,160		366,160
セグメント利益(※).....	¥ 23,381	¥ 9,543	¥ 19,287	¥ 52,211		¥ 52,211

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

単位：千米ドル						
2024						
報告セグメント						
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計	調整額	連結
売上高：						
顧客との契約から生じる収益.....	\$780,789	\$527,922	\$1,119,462	\$2,428,173		\$2,428,173
外部顧客への売上高.....	780,789	527,922	1,119,462	2,428,173		2,428,173
計.....	780,789	527,922	1,119,462	2,428,173		2,428,173
セグメント利益(※).....	\$ 99,715	\$ 60,362	\$ 93,311	\$ 253,388		\$ 253,388

(※) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(注) ミスミグループにおいては、内部管理上、資産(または負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(または負債)を記載していません。

(4) 地域ごとの情報

単位：百万円							
2024							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	¥ 171,142	¥ 60,853	¥ 57,498	¥ 42,840	¥ 26,201	¥ 9,116	¥ 367,650

単位：百万円							
2023							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	¥ 172,662	¥ 68,901	¥ 56,183	¥ 42,522	¥ 24,257	¥ 8,627	¥ 373,152

単位：千米ドル							
2024							
	日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
売上高.....	\$1,130,321	\$401,909	\$379,752	\$282,937	\$173,049	\$60,205	\$2,428,173

単位：百万円						
2024						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥14,753	¥13,683	¥ 5,519	¥ 8,246	¥ 8,841	¥ 51,042

単位：百万円						
2023						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	¥15,792	¥11,485	¥ 5,951	¥ 6,616	¥ 8,561	¥ 48,405

単位：千米ドル						
2024						
	日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
有形固定資産	\$97,438	\$90,372	\$36,448	\$54,461	\$58,394	\$337,113

(5) 報告セグメントごとの減損損失に関する情報

2024年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2024年3月期における減損損失の金額は148百万円(978千米ドル)です。

2023年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2023年3月期における減損損失の金額は44百万円です。

2022年3月期における減損損失は報告セグメントに配分していません。2022年3月期における減損損失の金額は642百万円です。

会社概要および株式情報

(2024年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社ミスミグループ本社 (英文名：MISUMI Group Inc.)
設立	1963年2月23日
所在地	〒102-8583 東京都千代田区九段南1丁目6番5号 九段会館テラス
資本金	141億4千6百万円

上場証券取引所	(株)東京証券取引所 プライム市場(証券コード：9962)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
事業内容	グループの経営戦略立案や管理ならびにそれらに付随するグループ経営に必要な機能を有する
URL	https://www.misumi.co.jp/

株式情報

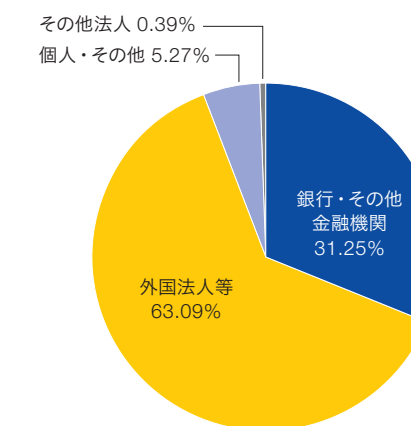
発行可能株式総数	1,020,000,000株
発行済株式総数	284,847,897株
株主数	10,912名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	50,589	17.95
株式会社日本カストディ銀行	22,282	7.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	18,901	6.71
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	12,498	4.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 常任代理人 香港上海銀行東京支店	5,829	2.07
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	5,650	2.01
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	5,140	1.82
JPモルガン証券株式会社	4,879	1.73
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	4,860	1.72
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT 常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店	4,859	1.72

(注)1 持株比率の算出にあたり、自己株式は除いています。
(注)2 持株比率は小数点以下第3位を四捨五入しています。

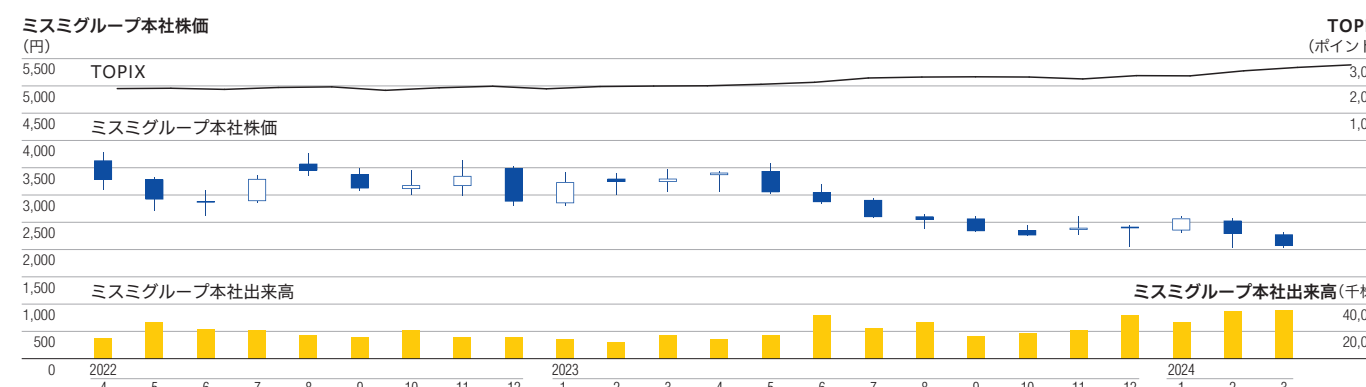
所有者別株式分布状況



株式分割

実施年月	実施回数	実施後の比率
1994年 5月	1	▶ 1.2
1995年 5月	1	▶ 1.1
1996年 5月	1	▶ 1.1
1997年11月	1	▶ 1.1
2000年 5月	1	▶ 1.1
2001年 8月	1	▶ 1.1
2004年 5月	1	▶ 1.5
2006年 4月	1	▶ 2.0
2015年 7月	1	▶ 3.0

株価および出来高の推移



(お問い合わせ先) 株式会社ミスミグループ本社 インベスター・リレーション室 | TEL: 03-6777-7501 | E-MAIL: cc@misumi.co.jp